

事業概要説明シート

事務事業番号 31143

事務事業名	住民基本台帳カード事業		
事業開始年度	平成19年度～	担当部署	市民課

根拠法令	住民基本台帳法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	住民基本台帳カードを利用した証明書自動交付機による住民票・印鑑証明書・課税証明書の交付により、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	住民基本台帳に記録されている者(外国人住民は除く)
事業内容	住民基本台帳カードの交付をすることで証明書自動交付機による証明書の交付を促進することにより事務の効率化を図る。また、住民基本台帳カードを利用した公的個人認証サービス事務を行っている。
類似事業	無
事業の必要性	証明発行事務の効率化や公的個人認証サービスの利用には不可欠であり今後も継続が必要である。

コスト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.20人	17,851千円	0.90人	7,281千円	0.90人	7,200千円	
再任用職員		0千円		0千円		0千円	
非常勤職員等	1.00人	2,160千円	0.70人	1,521千円	0.70人	1,602千円	
人件費計(A)		20,011千円		8,802千円		8,802千円	
直接経費(B)		12,379千円		13,432千円		14,183千円	
総事業費(A+B)		32,390千円		22,234千円		22,985千円	

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金	166	千円	137	千円	137	千円	
受益者負担 (使用料等)	2164	千円	2,165	千円	2,165	千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源	30,060	千円	19,932	千円	20,683	千円	

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	証明書等自動交付機保守点検委託料	6,942 千円
	消耗品費(住基カード、住基カード印刷用インク等)	6,489 千円
		千円

事務事業名	住民基本台帳カード事業		
事業開始年度	平成19年度～	担当部署	市民課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 住民基本台帳カード交付件数	件	3,410	3,328	3,400
	② 証明書自動交付機による交付件数	件	10,034	10,827	11,000
	③ 公的個人認証サービス事業	件	1,551	1,251	1,500
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/住民基本台帳カード交付件数	円	7,384	9,733	6,539
	② 事業費/証明書自動交付機による交付件数	円	2,510	2,992	2,021
	③ 事業費/公的個人認証サービス事業	円	16,235	25,891	14,823

成果目標 (目標とする成果)	住民基本台帳カードの普及により市内に8台設置している証明書自動交付機による住民票・印鑑証明書・課税証明書の交付を行うことで、市民サービスの向上と窓口業務の簡素化と事務の効率化を図っている。証明書自動交付機の利用は前年度より増加しており、今後も増加傾向にあると思われる。				
-------------------	--	--	--	--	--

比較参考値 (他自治体での事業の例など)	住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニエンスストアで住民票等の証明書を交付している市町村がある。住民登録地以外でも6時から23時まで利用できるコンビニ交付は市民サービスと窓口の合理化を図る観点からも本市でも実施に向けた調査研究を進めていく。				
-------------------------	--	--	--	--	--

特記事項	平成24年1月から高齢者運転免許自主返納サポート事業を実施し、住民基本台帳カードの普及に努めている。また、今後のマイナンバー法案の動向により、サービスの拡大について検討していく必要がある。				
------	--	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	今後も住民基本台帳カードの利便性向上及び、普及促進を行うことにより、市民サービスの充実を図っていく。
----------------------------------	---------	--

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用した効率化の可能性を検討してはどうか コンビニ交付への取り組みについて、今後も「現状のまま継続」でいいのか。 				
--------	--	--	--	--	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	今後も住民基本台帳カードの利便性向上及び、普及促進を行うことにより、市民サービスの充実を図っていく。なお、コンビニ交付については、早々の実現に向けた取組を行う。
----------------------------------	---------	--